

8 監査第 21 号

令和 8 年 8 月 17 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 中 村 和 年

箕輪町監査委員 小出嶋 文 雄

令和 7 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度箕輪町水道事業会計、令和 7 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和7年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 令和7年度箕輪町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月27日

第3 審査の方法

令和8年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続きによっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。また、定期監査、例月出納検査の結果も照合し、検討を加えた。

第4 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計額を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間のない企業会計の年度末の口座における残高は、896,775,209円となっている。

このうち水道事業会計が498,365,293円、下水道事業会計が398,409,916円であり、水道事業会計は、前年度比10,765,107円の減だった。下水道事業会計は89,436,906円の増となった。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000円あるため、総額は、848,365,293円となっている。

このうち下水道事業会計は、起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計からの繰り入れが行なわれた。当年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

年月 区分	令和7年 4月	令和7年 5月	令和7年 6月	令和7年 7月	令和7年 8月	令和7年 9月
資金収支	698,844	878,071	696,024	792,977	757,614	807,437
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	698,844	878,071	696,024	792,977	757,614	807,437
年月 区分	令和7年 10月	令和7年 11月	令和7年 12月	令和8年 1月	令和8年 2月	令和8年 3月
資金収支	794,345	884,743	854,109	915,681	903,564	896,775
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	794,345	884,743	854,109	915,681	903,564	896,775

3 経営状況について

(1) 水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は513,052,221円（うち仮受消費税38,870,500円）、総費用は453,758,777円（うち仮払消費税 19,579,796円）で、差引59,293,444円となり消費税抜きで36,120,278円の当年度純利益となった。

資本的収支については、収入が186,478,000円、支出が423,464,931円（うち仮払消費税28,068,736円）で 236,986,931円の不足となったが過年度分損益勘定留保資金 213,816,195円、当年度分消費税資本的収支調整額23,170,736円で補てんされている。

令和7年度における収益的収支の予算と決算の比較は、表1のとおりである。

表1 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区分	予算額（A）	決算額（B）	収益：予算に対する増減	執行率
			費用：不用額	
収 益	515,814,000	513,052,221	△2,761,779	99.46%
費 用	501,206,000	453,758,777	47,447,223	90.53%
差 引		59,293,444		

表2によると、令和7年度は、単年度で純利益となっている。営業収益は前年度比5,383,274円の減、営業損失は、前年度比17,324,864円の増となっている。本年度は 36,120,278円の純利益となり、前年度比7,452,528円の増となった。

表2 損益計算の比較表（単位：円）

区分 \ 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A－B)
営業収益 a	406,749,888	412,133,162	△ 5,383,274
営業費用 b	410,078,514	432,786,652	△ 22,708,138
営業利益(損失) c=a-b	△ 3,328,626	△ 20,653,490	17,324,864
営業外収益 d	65,232,772	75,421,406	△ 10,188,634
営業外費用 e	25,783,868	26,100,166	△ 316,298
経常利益(損失) f=c+d-e	36,120,278	28,667,750	7,452,528
特別利益 g	0	0	0
特別損失 h	0	0	0
純利益(損失) i=f+g-h	36,120,278	28,667,750	7,452,528
繰越利益剰余金 j	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額k	0	0	0
未処分利益剰余金 i+j+k	36,120,278	28,667,750	7,452,528

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス（△）」表示である。

表3による収益力の比較では、営業利益／営業収益は前年度より増となり、純利益／営業利益は前年より減となった。

表3 収益力の前年度比較表

(単位：％)

年度 区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A－B)	令和5年度 (参考)
営業利益／営業収益	△ 0.8	△ 5.0	4.2	△ 5.8
純利益／営業利益	△ 1085.1	△ 138.8	△ 946.3	△ 108.3

支出の主なものの前年度との比較は、表4のとおりである。

表4 収益的支出比較表

(単位：円)

年度 区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A－B)
職員給与費	17,610,978	26,657,398	△ 9,046,420
修繕費	4,648,765	24,256,750	△ 19,607,985
動力費	18,100,883	18,365,092	△ 264,209
薬品費	877,470	1,033,240	△ 155,770
委託料	17,005,626	18,447,646	△ 1,442,020
負担金	9,486,335	8,932,401	553,934
受水費	127,852,057	125,880,814	1,971,243
減価償却費	182,221,125	187,585,353	△ 5,364,228
資産減耗費	1,448,151	1,003,052	445,099
企業債利息	23,609,242	22,976,194	633,048
特別損失	0	0	0
その他	33,001,750	23,748,878	9,252,872
合計	435,862,382	458,886,818	△ 23,024,436

表5によると、有収水量、1 m³当り営業収益、営業費用ともに前年より減少しているが、表6によると、1 m³供給すると 7.1円の利益となっている。この数値については、決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

表5 有収水量についての収益及び費用の比較表

年度 区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A－B)
有収水量	m ³	2,149,230	2,155,780	△ 6,550
1 m ³ 当り営業収益 (a)	円	189.25	191.18	△ 1.93
1 m ³ 当り営業費用 (b)	円	190.80	200.76	△ 9.96
差引 (a-b)	円	△ 1.55	△ 9.58	8.03

表6 供給単価と給水原価の年度別推移表

(単位：円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較
供給単価(a)	175.7	175.6	0.1
給水原価(b)	168.6	175.5	△ 6.9
差 引(a-b)	7.1	0.1	7.0

事業の概要は表7のとおりであり、昨年度に比べて年度末給水人口、総給水量も減少、年間有収水率も下がっている。年間有収水率が69.8%と減少しているので漏水等の対策が必要である。

表7 事業概要比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比(%)	令和5年度(参考)
年度末給水人口	人	22,702	22,880	△ 178	99.2	22,946
普及率	%	83.2	83.8	△ 0.6	99.3	84.1
総給水量	m ³	2,149,230	2,155,780	△ 6,550	99.7	2,163,410
1日最大配水量	m ³	9,315	8,724	591	106.8	8,811
1日平均配水量	m ³	8,441	8,143	298	103.7	8,024
負荷率	%	90.6	93.3	△ 2.7	97.1	91.1
施設利用率	%	73.7	71.1	2.6	103.7	70.2
最大稼働率	%	81.3	76.1	5.2	106.8	76.9
年間有収水率	%	69.8	72.5	△ 2.7	96.3	73.7

(配水能力11,460m³/日)

イ 財政状況について

表8によると、年度末の資産総額は5,923,148,696円で、前年度比70,702,432円の増になっている。資産の84.47%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金は848,365,293円で前年度比10,765,107円の減、未収金は71,823,598円で前年度比25,002,787円の減となっている。負債総額は3,090,967,773円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は2,832,180,923円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。自己資本金は、前年度から増減はない。

流動資産の未収金は71,823,598円で、そのうち水道料金の未収額は24,654,500円、(現年課税分12,146,595円、滞納繰越分12,507,905円)で、前年度比3,378,002円の減であった。収納率は94.43%(現年課税分97.08%、滞納繰越分54.06%)、不納欠損は、794,339円(滞納繰越分のみ)で前年度比47,383円の減となった。

表8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	5,003,332,083	4,896,895,954	106,436,129
2 流動資産 b	919,816,613	955,550,310	△ 35,733,697
資産合計 a+b	5,923,148,696	5,852,446,264	70,702,432
貸方			
3 固定負債 c	1,334,631,197	1,306,595,073	28,036,124
4 流動負債 d	215,189,244	199,079,885	16,109,359
5 繰延収益 e	1,541,147,332	1,550,710,661	△ 9,563,329
負債合計 f=c+d+e	3,090,967,773	3,056,385,619	34,582,154
6 資本金 g	2,439,816,932	2,439,816,932	0
7 剰余金 h	392,363,991	356,243,713	36,120,278
資本合計 i=g+h	2,832,180,923	2,796,060,645	36,120,278
負債資本合計 f+i	5,923,148,696	5,852,446,264	70,702,432

表9では、令和7年度中の収納状況がである。不納欠損は、滞納繰越分で81件794,339円となった。

表9 収納状況

項目	調定額(円) A	収納額(円) B	未収額(円) (A-B)	収納率(%) (B/A)×100	不納欠損	
					件数	金額(円)
現年分	415,296,749	403,150,154	12,146,595	97.08%	0	0
滞納繰越分	27,224,111	14,716,206	12,507,905	54.06%	81	794,339
合計	442,520,860	417,866,360	24,654,500	94.43%	81	794,339

ウ 経営指標について

表10によると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を4年連続上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%も4年連続で上回っている。

表10 経営指標の推移表

(単位：%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	108.29	106.25	105.56	107.35
料金回収率	104.20	100.03	100.27	101.94

エ 建設改良事業について

予算額485,276,000円に対し決算額は318,174,141円で、執行率は65.57%であった。主な改良工事は、令和7年度 主要幹線耐震化上水道管布設替工事(1工区)21,513,000円、令和7年度 重要給水施設配水管布設替工事(1工区)47,334,000円、令和7年度 重要給水施設配水管布設替工事(3工区)13,134,000円、令和6年度 重要給水施設配水管布設替工事(2工区)147,884,000円、令和6年度重要給水施

設配水管布設替工事（3工区）22,088,000円であった。

（2）下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 990,677,034円（うち仮受消費税 42,318,000円）、総費用は916,584,401円（うち仮払消費税 19,710,295円）で、差引 74,092,633円となり、税抜きで 83,187,640円の当年度純利益となった。

資本的収支については、収入が559,800,000円、支出が851,008,965円（うち仮払消費税3,080,335円）で、差引291,208,965円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金84,201,292円、当年度分損益勘定留保資金207,007,673円へ補てんした。

令和7年度における収益的収支予算と決算の比較は表11のとおりである。

表11 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：予算に対する増減	執行率
			費用：不用額	
収 益	989,643,000	990,677,034	△ 1,034,034	100.1 %
費 用	984,892,000	916,584,401	68,307,599	93.06 %
差 引		74,092,633		

表12によると、令和7年度も営業利益が赤字になっているが、下水道使用料の増、一般会計からの繰入れ等により当年度純利益となった。営業外収益の減については、受益者負担金の収入減が主な原因である。未処分利益剰余金は前年度比1,544,629円の減となった。

表12 損益計算の比較表（単位：円）

年度 区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A-B)
営業収益 a	435,699,785	429,626,737	6,073,048
営業費用 b	778,434,356	767,564,639	10,869,717
営業利益(損失) c=a-b	△ 342,734,571	△ 337,937,902	△ 4,796,669
営業外収益 d	512,716,903	521,134,281	△ 8,417,378
営業外費用 e	86,794,692	98,860,089	△ 12,065,397
経常利益(損失) f=c+d-e	83,187,640	84,336,290	△ 1,148,650
特別利益 g	0	395,979	△ 395,979
特別損失 h	0	0	0
純利益(損失) i=f+g-h	83,187,640	84,732,269	△ 1,544,629
前年度繰越利益剰余金 j	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額k	0	0	0
減債積立金補填金 l	0	0	0
未処分利益剰余金 i+j+k-l	83,187,640	84,732,269	△ 1,544,629

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス（△）」表示である。

支出の主なものは、表13のとおりである。減価償却費の割合が56.74%、委託料による割合が14.67%、企業債利息による割合が9.05%である。

表13 収益的支出比較表

(単位：円)

区分 \ 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A-B)
職 員 給 与 費	25,389,934	21,540,362	3,849,572
修 繕 費	17,035,470	17,157,730	△ 122,260
光 熱 水 費	84,068	81,838	2,230
委 託 料	139,107,679	127,677,382	11,430,297
負 担 金	18,219,635	12,246,527	5,973,108
減 価 償 却 費	538,160,585	539,699,756	△ 1,539,171
資 産 減 耗 費	0	4,169,675	△ 4,169,675
企 業 債 利 息	85,862,083	96,452,529	△ 10,590,446
特 別 損 失	0	0	0
そ の 他	124,557,234	132,131,198	△ 7,573,964
合 計	948,416,688	951,156,997	△ 2,740,309

事業の概要は表14のとおりである。

令和7年度は年間処理水量が増加し、年間有収水量が減少した。年間有収率は昨年度比6.6ポイント下がっており、不明水対策等が必要である。

表14 業務量についての比較表

区分	単位	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比(%)	(参考)令和5年度
行政区域内人口	人	24,131	24,265	△ 134	99.4	24,379
処理区域内人口	人	23,760	23,869	△ 109	99.5	23,989
整備済人口	人	23,519	23,628	△ 109	99.5	23,748
水洗化人口	人	21,765	21,826	△ 61	99.7	21,847
普及率	%	97.5	97.4	0.1	100.1	97.4
水洗化率	%	91.6	91.4	0.2	100.2	91.1
年間処理水量	m ³	3,243,150	3,035,910	207,240	106.8	2,867,843
年間有収水量	m ³	2,021,480	2,090,635	△ 69,155	96.7	2,069,383
年間有収率	%	62.3	68.9	△ 6.6	90.4	72.2

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口

水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口

年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

イ 財政状況について

表15によると、年度末の資産総額は15,891,909,790円で、資産の96.98%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、下水道使用料と受益者負担金の未収金等である。負債総額は14,147,385,950円で、企業債、工事請負費や維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は1,744,523,840円で、そのうち79.35%にあたる1,384,335,383円が資本金である。

流動資産の未収金は81,153,926円（消費税抜き）で、そのうち表16によると下水道使用料の未収金は27,327,354円（現年分13,635,175円、滞納繰越分13,692,179円）で、前年度比1,632,660円の減となった。受益者負担金の未収金は、49,590,603円（現年分6,050,000円、滞納繰越分43,540,603円）で前年度比2,213,000円の減となった。

表15 貸借対照表の比較表

（単位：円）

区分 \ 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	15,412,345,948	15,912,306,856	△ 499,960,908
2 流動資産 b	479,563,842	497,244,381	△ 17,680,539
資産合計 a + b	15,891,909,790	16,409,551,237	△ 517,641,447
貸方			
3 固定負債 c	5,165,413,536	5,717,066,151	△ 551,652,615
4 流動負債 d	877,532,420	945,771,225	△ 68,238,805
5 繰延収益 e	8,104,439,994	8,085,377,661	19,062,333
負債合計 f=c+d+e	14,147,385,950	14,748,215,037	△ 600,829,087
6 資本金 g	1,384,335,383	1,384,335,383	0
7 剰余金 h	360,188,457	277,000,817	83,187,640
資本合計 i=g+h	1,744,523,840	1,661,336,200	83,187,640
負債資本合計 f+i	15,891,909,790	16,409,551,237	△ 517,641,447

表16では、令和7年度中の収納状況がである。不納欠損は、下水道使用料73件524,223円、受益者負担金0件となった。

表16 収納状況

項目	区分	調定額(円) A	収納額(円) B	未収額(円) (A - B)	収納率(%) (B/A) × 100	不納欠損	
						件数	金額(円)
下水道使用料	現年分	465,455,012	451,819,837	13,635,175	97.07%	0	0
	滞納繰越分	28,435,791	14,743,612	13,692,179	51.85%	73	524,223
	合計	493,890,803	466,563,449	27,327,354	94.47%	73	524,223
受益者負担金	現年分	28,964,000	22,914,000	6,050,000	79.11%	0	0
	滞納繰越分	51,803,603	8,263,000	43,540,603	15.95%	0	0
	合計	80,767,603	31,177,000	49,590,603	38.60%	0	0

ウ 経営指標について

表17によると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を4年連続上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っており、年度途中で料金改定を行っているが、今後の推移を見ながら対策が必要である。

表17 経営指標の推移表

(単位：％)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	109.61	109.73	108.59	108.41
経費回収率	91.62	92.26	88.93	104.37

エ 建設改良事業について

予算額190,009,000円に対し、決算額は41,280,012円であるが、翌年度繰越額が主な建設工事は、令和7年度 町単独 宅地造成関連 公共下水道管渠埋設工事（1工区）13,442,000円であった。

4 監査委員の総括意見

水道事業における営業収支については、単年度純利益となっているが、策定した水道事業経営戦略やアセットマネジメントに基づき、昨年度に引き続き安定的に持続できるよう重要給水地点の上古田、松島について、耐震化に伴う配水管布設替工事を行い、安定供給や有収水率向上に努めた。

下水道事業における営業収支については単年度純利益になったが、年間有収水量は前年度比96.7%で減少した。また、年間処理水量は前年度比 106.8%と増加した。年間処理水量と年間有収水量の差が年々増加しているのため、不明水対策を引き続き検討されたい。

未収金について、上水道使用料は前年度比 3,378,002円の減、下水道使用料は前年度比 1,632,660円の減となった。受益者負担金は、前年度比 2,213,000円 の減となった。

収納率は現年分、滞納繰越分を合わせて上水道使用料 94.43%、下水道使用料94.47%、受益者負担金38.60%で、未納者の状況を把握しながら受益者負担金滞納繰越分の収納率向上に向けて、早期の滞納整理の対応に努めていただきたい。

今後も、原材料やエネルギーコストをはじめとする物価全般の高騰により経営状況は厳しさを増しているが、収入の確保、アセットマネジメント等計画に基づき事業を推進し、住民が安全安心で生活でき災害に強い水道事業の実現に努められたい。